

# 指定介護予防支援事業所の運営規程

## 広島市祇園・長東地域包括支援センター（介護予防支援）運営規程

### （事業の目的）

第1条 社会福祉法人広島良城会が開設する広島市祇園・長東地域包括支援センター（以下「センター」という。）が行う指定介護予防支援の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員、管理運営に関する事項を定め、センターの担当職員が、要支援状態にある高齢者等（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定介護予防支援を提供することを目的とする。

### （運営の方針）

- 第2条 センターの担当職員は、利用者の心身の特性を踏まえて、その利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるように配慮して行う。
- 2 事業の実施に当たっては、利用者の心身の状況やその環境に応じて、利用者の選択に基づき、利用者の自立に向けて設定された目標を達成するために、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、当該目標を踏まえ、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行う。
  - 3 事業の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、特定の種類又は特定の介護予防サービス事業者若しくは地域密着型介護予防サービス事業者に不当に偏ることのないよう公正中立に行う。
  - 4 事業の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行う。
  - 5 事業の運営に当たっては、関係市町村、他の地域包括支援センター、老人介護支援センター、指定居宅介護支援事業者、他の指定介護予防支援事業者、介護保険施設、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等との連携に努める。

### （センターの名称等）

第3条 事業を行うセンターの名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 広島市祇園・長東地域包括支援センター
- ② 所在地 広島市安佐南区山本一丁目4番25号
- ③ 電話番号 (082) -875-0511

### （従業者の職種、員数及び職務内容）

第4条 センターに勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとし、必置職については法令の定めるところによる。

- ① 管理者 1人  
管理者は、センターの担当職員その他従業者の管理、利用の申込に係る調整及び業務の実施状況の把握その他指揮命令等を一元的に行う。
- ② 担当職員 8人以上  
担当職員は、指定介護予防支援の提供に当たる。

### （営業日及び営業時間）

第5条 センターの営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から金曜日までとする。  
ただし、祝祭日、12月29日から1月3日までを除く。
- ② 営業時間 午前8時30分から午後5時15分までとする。

(指定介護予防支援の提供方法、内容及び利用料その他の費用の額等)

第6条 指定介護予防支援の提供方法及び内容は次のとおりとし、指定介護予防支援を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とする。

- ① 提供方法 介護予防のための効果的な支援の方法（厚生労働省令第37号第29条から第31条の規定）に従って実施
- ② 利用者の相談を受ける場所はセンター内、自宅その他必要と認められる場所とする。
- ③ サービス担当者会議について
  - 1) 開催場所はセンター内、サービス事業所内、自宅その他必要と認められる場所とする。
  - 2) サービス担当者会議の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者に求めるものとする。ただし、会議の開催が困難な場合については、担当者に対する照会等により意見を求める事でもよいものとする。
- ④ 担当職員による居宅訪問頻度等
  - 1) 提供開始月
  - 2) 提供開始月の翌月から起算して3月に1回
  - 3) サービスの評価期間が終了する月
  - 4) 利用者の状況に著しい変化があったとき  
なお、利用者の居宅を訪問しない月においては、可能な限り、サービス事業所を訪問する等の方法により利用者に面接するように努めるとともに、当該面接ができない場合にあっては、電話等により利用者との連絡を実施する。
- ⑤ モニタリングの結果記録 少なくとも1月に1回

(通常の事業の実施地域)

第7条 通常の事業の実施地域は、広島市安佐南区（祇園・長束中学校区）とする。

(事故発生時の対応)

第8条 従業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供により事故が発生した場合には速やかに市町村、利用者の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

- 2 センターは指定介護予防支援の提供に伴って、センターの責めに帰すべき事由により事故が発生した場合には、速やかに損害賠償を行う。
- 3 センターは、前項の損害賠償のため損害賠償保険に加入する。

(苦情解決体制の整備)

第9条 センターは指定介護予防支援の提供に係る利用者からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、必要な措置を講じる。

センターは指定介護予防支援の提供に関し市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは照会に応じ、市町村が行う調査に協力するとともに市町村から指導または助言を受けた場合は当該指導または助言に従って必要な改善を行うものとする。

センターは提供した指定介護予防支援に係る利用者からの苦情に対して国民健康保険団体連合会の調査に協力するとともに国民健康保険団体連合会から指導または助言を受けた場合は当該助言に従って必要な改善を行うものとする。

(虐待防止のための措置)

第10条 センターは、利用者の人権の擁護、虐待等の防止のため、次の措置を講じるものとする。

- ① 虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催し、その結果について従業者に周知徹底を図る。
- ② 虐待の防止のための指針を整備する。
- ③ 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
- ④ 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。

2 センターは、当該事業所の従業者又は養護者（日常的に世話をしている家族、親族、同居人など利用者を現に養護する者）により虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報する。

また、利用者に対する虐待の早期発見のため、行政が行う調査等に協力する。

(その他運営についての留意事項)

第11条 センターは、従業員の資質向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後1カ月以内

② 継続研修 年12回

管理者に対しては、経験年数や能力を考慮し、資質の向上のための研修の機会を確保する。

- 2 従業員は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業員との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 センターは指定介護予防支援の一部を指定居宅介護支援事業者に委託する場合には、適切かつ効率的に指定介護予防支援の業務が実施できるよう委託する業務の範囲や業務量について配慮する。
- 5 センターは、指定介護予防支援の提供に関する書類を整備し、その完結の日から5年間保存するものとする。
- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は広島市、社会福祉法人広島良城会及びセンターの管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

平成19年4月23日一部改定

平成21年4月1日一部改定

平成21年8月17日一部改定

平成21年11月1日一部改定

平成22年6月1日一部改定

平成22年6月7日一部改定

平成22年7月27日一部改定

平成22年12月21日一部改定

平成23年5月1日一部改定

平成23年8月1日一部改定

平成23年11月1日一部改定

平成24年1月1日一部改定

平成24年2月21日一部改定

平成31年2月1日一部改定

平成31年4月15日一部改定

令和2年4月1日一部改定

令和2年9月1日一部改定

令和3年3月1日一部改定

令和5年3月1日一部改定

令和8年6月1日一部改定

平成24年3月1日一部改定

平成24年4月1日一部改定

平成24年6月21日一部改定

平成26年1月11日一部改定

平成26年4月16日一部改定

平成26年4月21日一部改定

平成26年6月26日一部改定

平成26年10月1日一部改定

平成27年4月1日一部改定

平成27年9月24日一部改定

平成28年2月1日一部改定

平成30年4月1日一部改定

平成30年6月1日一部改定

平成30年8月1日一部改定

平成31年4月1日一部改定

令和元年7月1日一部改定

令和2年8月1日一部改定

令和2年9月7日一部改定

令和3年6月16日一部改定

令和7年1月1日一部改定